

卷頭言

協同労働の協同組合が 法制化される時代に

聖学院大学大学院政治経済学部教授／協同総研副理事長 富沢 賢治

アメリカ発の金融危機を契機として世界的な大不況の時代が始まろうとしている。

世界の主要国はこの危機にどう対処しようとするのか。

2008年11月17日に主要20カ国による緊急首脳会合(金融サミット)が開かれ、財政出動、金融機関への監督強化、国際通貨基金(IMF)の機能強化などを骨子とする首脳宣言が採択された。金融機関への監督を強化しつつ、当面の経済危機には財政支出の増加によって対応しようとするものである。これは、経済構造改革なしの市場経済建直し策にすぎない。しかも問題が累積される策となっている。財政出動は債務増につながり、財政面からの経済危機が発生する可能性がある。

金融危機に対して経済学者はどのような提言をしているのか。今年のノーベル経済学賞受賞者であるP.クルーグマン氏の意見を聞いてみよう。

「いまは債務の増大を心配すべき時ではない。」「金融政策が影響力を失い、財政政策しか残っていないというのは、『不思議

の国のアリス』の世界だ。この世界では、貯蓄を高めるのが悪いことで、健全な財政も悪いこと。逆に完全にムダな政府支出が善いこと。『あべこべの世界』だ。ここに長くいたくない。『奇妙な経済学』を永遠に続けたくない。しかし我々は今そこにいるのだ」(朝日新聞、2008年11月17日)。

ノーベル経済学者の悲鳴を聞く思いである。

一般の市民はどう思っているのであろうか。「ドイツでは、マルクスの古典『資本論』が時ならぬ隠れたベストセラーになっているという。何がこの金融危機を招いたのか、このままでいいのかという資本主義への懷疑のまなざしが、大学などで広がっているということらしい」(朝日新聞、2008年11月16日)。日本でも小林多喜二の『蟹工船』がよく売れている。

明るい未来社会への展望はどこにあるのだろうか。ソ連型社会主义に戻れと主張する人は、あまりいないであろう。

フランス革命以来、近代社会は自由、平等、連帯のバランスのとれた社会の実現を

目指してきた。人類史的に見ると、産業革命が世界中に伝播した19世紀は、資本主義の確立期であった。そこでは自由主義という社会原理が時代を切り開く革新的な役割を果たした。しかし、自由競争の放任は弱肉強食を伴い、種々の社会問題を生み出していった。これらの社会問題を体制変革によって解決しようとしたのが、平等を原理とする社会主义運動であった。ロシア革命をはじめとする20世紀の多くの社会主义運動は平等を求める社会運動であった。しかしながら、自由を否定するかたちでの平等の追求は経済活動での活力を欠くゆえに失敗せざるをえなかった。

では、自由、平等、連帶のバランスのとれた社会は、どのようにして実現可能となるのであろうか。この問題を考えるために、現代社会の変化の動向に注目する必要がある。今日、種々の社会問題を解決するために、民間の非営利組織が急増し、社会的発言力を強化しつつある。

民間非営利組織が今後も世界各地で増加していくとするならば、社会経済システムの問題としては、民間非営利組織の集合を一つの独立の社会領域として認識する必要が生じる。

従来の経済学では、国内経済は、家計セ

クター、営利企業セクター、国家セクターという3つの基本的セクターから成るとされているが、21世紀の経済社会は、民間非営利セクターを加えた4つの社会領域から構成されるものとして分析される必要がある。

経済社会の構造という観点からすれば、家計セクターは消費（生活）の領域であり、他の3つのセクターはすべて生産（生活のための財とサービスの供給）の領域である。これら3つのセクターのそれぞれを支える基本的な理念はなにか。国家セクターは平等であり、市場セクターは自由であり、民間非営利セクターは連帶である。

自由原理と平等原理の両立を図るために連帶原理が不可欠である。自由と平等と連帶という三本足に支えられることによって社会は安定性を確保できる。

「協同労働の協同組合」は、生活のための財とサービスを供給するという点で、民間非営利セクターのなかの経済的中心に位置する組織である。しかも、協同労働の実践によって、連帶原理を労働現場で実践する組織である。「協同労働の協同組合」の法制化が歴史的意味を持つためにも、現場における協同労働の実践をさらに進める必要があろう。